⑵　入札説明書及び仕様書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。又は、寒地土木研究所ホームページ上で掲載
http://www.ceri.go.jp/contents/choutastu/20180117/20180117.html
⑶　証明書等の提出期限
平成30年３月１日11時00分
⑷　入札書の提出期限
平成30年３月14日17時15分
⑸　開札の日時及び場所　平成30年３月15日13時30分　国立研究開発法人土木研究所　寒地土木研究所　管理棟１階　講堂
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、上記２に示す必要な証明書等を所定の提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約職からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第12条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　独立行政法人が行う契約に係る情報の公表
入札説明書による。
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。なお、国立研究開発法人土木研究所　寒地土木研究所競争契約入札心得（寒地土木研究所ホームページ上に掲載）を必ず熟読すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Teruaki Kamada, Director General of Civil Engineering Research Institute for Cold Region in Public Works Research Institute
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : LAN maintenance management service (Unit price contract)
⑷　Performance period : From 1 April, 2018 through 31 March, 2019
⑸　Performance place : Civil Engineering Research Institute for Cold Region in Public Works Research Institute
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Public Works Research Institute Contract Code
②　have “Offer of services, etc” in the Hokkaido area in terms of the qualification for participating in tenders by all Ministries and Agencies in the fiscal years 2016, 2017 and 2018
③　meet the requirements of specifications
④　not be currently under suspension of nomination by Hokkaido Regional Development Bureau
⑤　not be the Eligibility contractor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑥　Business operator who has a record of LAN maintenance management service of 200 or more client PCs
⑦　With emergency such as failure occurrence, engineers and technicians such as LAN maintenance managers are able to arrive at Civil Engineering Research Institute for Cold Region (Hiragishi Office) within 2 hours
⑧　To be able to arrange a management engineer meeting the requirements of Article 7.2 of the specification
⑨　To be able to arrange a technician meeting the requirements of Article 8.4 and 8.5 of the specification
⑺　Time limit for the submission of application form and relevant documents for qualification : 11 : 00 AM, 1 March, 2018
⑻　Time limit for tender : 5 : 15 PM, 14 March, 2018
⑼　Contact point for the notice : Kyoko Yoshida, Accounting and Contract Division Incorporated Administrative Agency Public Works Research Institute, Civil Engineering Research Institute for Cold Region, 1―3―1―34 Hiragishi, Toyohira-ku, Sapporo-shi, Hokkaido, 062―8602, Japan TEL 011―841―1629

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年１月17日
契約担当者
独立行政法人自動車技術総合機構
理事長　柳川　久治
◎調達機関番号　559　◎所在地番号　13
○第７号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　７、26
⑵　購入等件名及び数量　平成30年度検査用被服（夏服）の製作
なお、詳細は仕様書による。
⑶　調達件名の仕様　仕様書による。
⑷　納入期限　仕様書による。
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（１円未満切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　平成28・29・30年度一般競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」で、「B」若しくは「C」の格付けを有するものであること。
⑵　その他は入札説明書による。
⑶　本調達に係る入札説明書、仕様書等を受領しない者は入札に参加できない。
⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒160―0003 東京都新宿区四谷本塩町４―41　住友生命四谷ビル４階　独立行政法人自動車技術総合機構　総務部会計課（契約に関すること）　電話03―5363―3443　検査部施設課（仕様に関すること）　電話03―5363―3573
⑵　入札説明会の日時及び場所　実施しないこととする。ただし、独立行政法人自動車技術総合機構本部において平成30年１月17日（金）から平成30年３月８日（木）までの間に仕様書等必要書類を配布する。
⑶　入札、開札の日時及び場所　平成30年３月９日（金）13時30分　独立行政法人自動車技術総合機構　５階第２会議室
なお、入札時刻の詳細は入札説明書による。
４　契約に係る情報の公表について　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めることとされているところです。
このため、落札者においては、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。